

Economic Indicators

定例経済指標レポート

テーマ：景気動向指数の予測（2007年10月）

発表日：2007年11月30日（金）

～先行指数の悪化が懸念材料～

第一生命経済研究所 経済調査部
担当 主任エコノミスト 新家 義貴
TEL:03-5221-4528

	系列名	2006		2007									
		11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
先行 行 系 列	最終需要財在庫率指数(逆サイクル)	-	-	+	+	+	-	0	-	+	-	-	-
	生産財在庫率指数(逆サイクル)	-	-	-	-	-	-	+	+	+	+	-	+
	新規求人数(除学卒)	-	-	+	-	-	-	-	+	+	-	-	-
	実質機械受注(船舶・電力除く民需)	-	+	+	-	-	-	+	-	+	-	-	-
	新設住宅着工床面積	+	+	-	-	-	+	-	+	-	-	-	-
	耐久消費財出荷指数(前年比)	-	-	-	-	-	-	-	+	-	+	-	+
	消費者態度指数	+	-	0	-	+	-	-	-	-	-	-	-
	日経商品指数(42種総合) - 前年比	-	-	-	-	-	+	+	+	+	-	-	-
	長短金利差	-	-	-	-	-	-	+	+	+	-	-	-
	東証株価指数(前年比)	-	-	-	+	+	-	-	+	+	-	-	-
投資環境指数(製造業)	+	+	-	-	-	-	+	+	+	+	+	+	
中小企業売上げ見通しD.I.	-	-	+	+	+	-	-	+	+	+	+	-	
先行指数	25.0	25.0	37.5	25.0	33.3	16.7	45.8	75.0	75.0	33.3	8.3	20.0	
一 致 系 列	生産指数(鉱工業)	+	+	-	-	-	+	-	+	+	+	+	+
	生産財出荷指数(鉱工業)	+	+	-	-	-	+	+	+	+	+	+	+
	大口電力使用量	+	+	+	-	+	+	+	-	-	+	+	+
	稼働率指数(製造業)	+	+	-	-	-	-	-	-	-	+	+	+
	所定外労働時間指数(製造業)	+	+	+	+	-	-	-	+	+	+	+	+
	投資財出荷指数(除輸送機械)	-	+	-	+	-	+	-	+	+	+	-	-
	商業販売額指数(小売業) - 前年比	-	-	-	+	-	+	+	+	-	+	+	+
	商業販売額指数(卸売業) - 前年比	-	-	-	-	-	+	+	+	+	-	-	-
	営業利益(全産業)	-	-	-	-	-	+	+	+	+	+	+	+
	中小企業売上高(製造業)	+	+	+	-	-	+	+	+	+	+	-	+
有効求人倍率(除学卒)	-	-	-	-	-	-	+	+	+	0	-	-	
一致指数	54.5	63.6	27.3	27.3	9.1	72.7	63.6	81.8	72.7	86.4	63.6	66.7	

(出所) 内閣府「景気動向指数」

(注) 1. 3ヵ月前の値と比較して改善は+、横ばいは0、悪化は-として表示。

2. 網掛けは第一生命経済研究所予測値。

○ D I 先行指数は 20.0%、D I 一致指数は 66.7% を予想

11月30日時点で公表されている統計により10月の景気動向指数(12月6日公表予定)の予想を行った。D I 先行指数が20.0%、D I 一致指数が66.7%が予想される。D I 一致指数は7ヵ月連続で50%を上回る一方、D I 先行指数は3ヵ月連続で50%割れとなる見込みだ。

D I 先行指数は、生産財在庫率指数、耐久消費財出荷指数、の2系列が3ヵ月前比改善、最終需要財在庫率指数、新規求人数、新設住宅着工床面積、消費者態度指数、日経商品指数、長短金利差、東証株価指数、中小企業売上げ見通しD.I.の8系列が悪化となっており、20.0%が予想される。

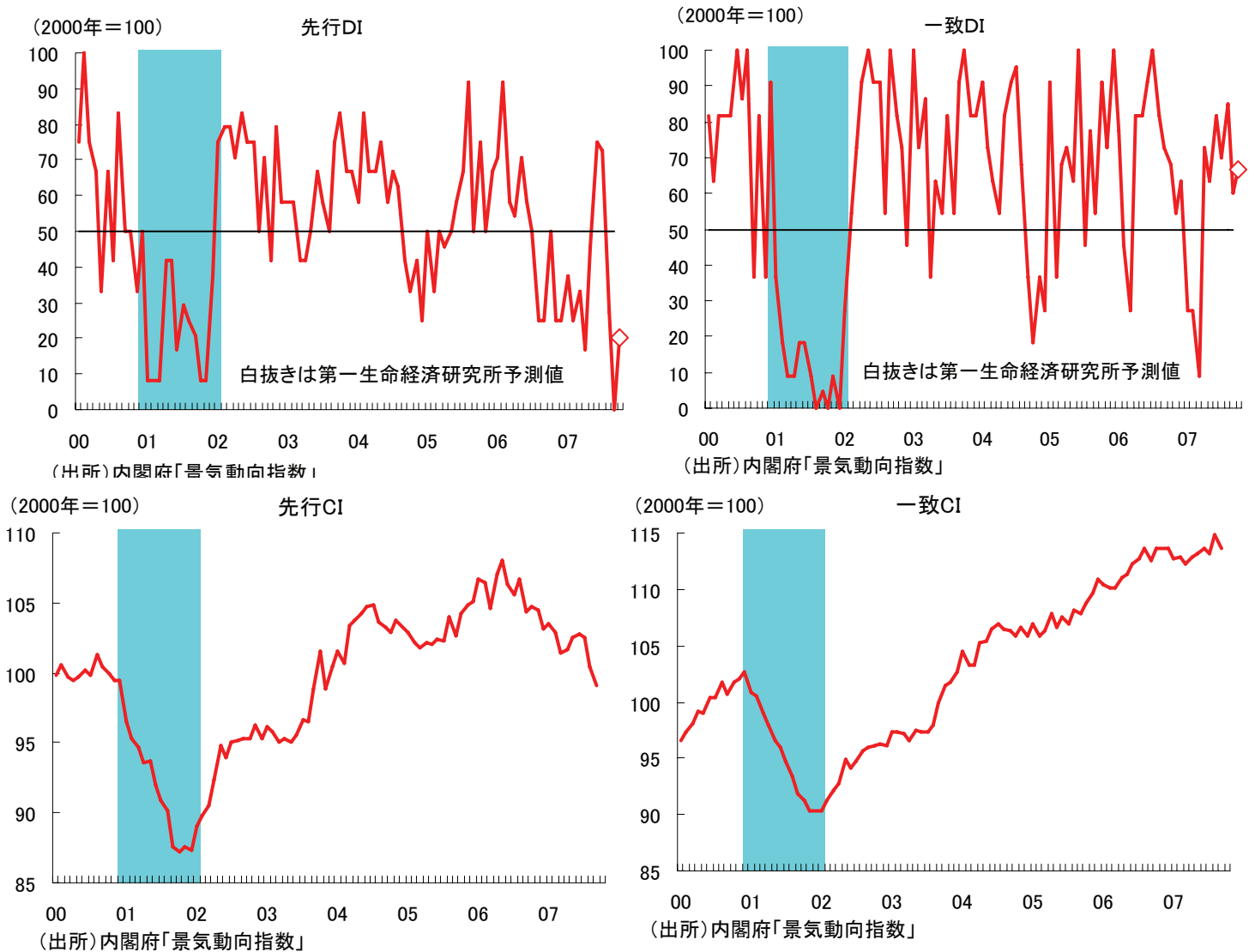
D I 一致指数は速報段階で対象となる9指標中7指標が確定しており、生産指数(鉱工業)、生産財出荷指数(鉱工業)、商業販売額指数(小売業)、中小企業売上高(製造業)の4系列が改善し、投資財出荷指数、商業販売額指数(卸売業)、有効求人倍率の3系列は悪化している。残りの大口電力使用量¹、所定外労働

¹ 大口電力使用量は、原系列は既に公表されているが、景気動向指数では内閣府で独自に季節調整を行った系列を用いているため、改善か悪化かはまだ未確定である。

働時間指数（製造業）は3ヵ月前比改善したとみられ、D I一致指数は66.7%が予想される。

このところ「D I一致指数にみる足元の好調さ」と「D I先行指数にみる先行きの減速懸念」という構図が続いている。一致D Iの50%超えは、10月までの景気はある程度好調に推移していることを改めて確認させるものである。このことは、輸出や生産が好調に推移し7-9月期のGDPも高い伸びになったこととも整合的だ。一方、D I先行指数の悪化は今後の景気減速を示唆するものとして重要である。現在の日本経済にとって、米国景気の動向が最大のリスク要因である状況に変化はないが、その他にも、住宅着工急減によって関連業界への悪影響が今後強まってくる可能性、株価の低迷や原油価格高騰が企業や家計のマインドに悪影響を与え、支出が抑制される可能性、求人数の減少や賃金の停滞など、懸念材料は増えている。こうした点については今後も十分注意していく必要がある。

なお、生産予測指数などから判断すると、11月のD I一致指数は50%を割り込む可能性がある。仮にそうなった場合には、景気回復ペースが10-12月期にいったん鈍化していることが意識されてくると思われる。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。